



おおしろ よしひろ 議員 大城 好弘

那城橋のところまで護岸整備が完了する予定。

**問** 町道小波津川北線南線の工事の取組みについて問う

**建設部長** 北線は用地取得率100%となっており、国道への取付工事を上半期に発注、今年度内で完了。南線については、用地補償交渉を進めながら国道329号及び国道329号バイパスへの取付協議を行い、令和8年完了を目指す。

**問** 堤防の植栽について、観光資源として、小波津川河川の堤防の植栽について本町の基本的考えを問う

**町長** 観光資源として活用を図るためには、河川管理者である沖縄県、地元自治会、西原町商工会、西原町観光まちづくり協会等の意見を交えなが

ら、河川を活用した祭り、大型MICEの施設と連動した一方通行路を活用したイベントの活用、伝統芸能や地域資源を活用したまちおこしが担えるよう検討する。

**問** 小波津川沿線はススキ、ギンネムが生え、ジャングルになっている現状だが、県への本町の考えと対応は

**町長** 多くの皆さんからサワフジの木、桜の木の話が結構出ている花木を含め県との協議を進めているなか、土手の部分が当初計画より小さく植栽の範囲が狭まっている。県と調整し、観光に資する花木を対応していく。

**問** ゴミ、不法投棄、河川の保全についての取組みを問う

**建設部長** 河川のごみ及び不法投



改修工事が進む小波津川

■南部ごみ処理場白紙に!!

**問** ごみ処分場新炉建設は、西原町、糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町の6市町の処分場の一元化を進めてきており、2019年に八重瀬町具志頭地区へ建設することを決定して、2027年供用開始を目指して取組んできている。しかし、去る5月20日新聞に「南部ごみ処理場白紙に」とある。これまでに投じた経費は幾らになるのか。ごみが負担するのか。

**総務部長** 南部広域行政組合によると、これまでの合計は8,677万7千円で、内訳は単費が6,445万9千円、交付金2,231万8千円となっている。このうち本町の負担分は1,278万6千円内訳としては、単費が950万5千円、交付金相当額が328万1千円となる。交付金の返還



おおしろ せいいち 議員 大城 誠一

が必要となった場合、交付金相当分については(南部広域)組合の財政調整基金で対応するとの説明だった。

**問** 新炉建設場所を改めて選定することのことがその方法

**総務部長** 今後、西原町、糸満市、豊見城市、与那原町の4市町で、令和5年6月1日から令和5年8月31日まで

**問** 町民と行政のコミュニケーションツールとして活用できないか。

**総務課長** 是非、活用できる方向で検討していきたい。

**問** 本町の災害避難所のインターネット環境の現状はどうか

**総務課長** 本町の災害時避難所数は9ヶ所ありインターネットは現在利用できる環境にない。

**問** 今後インターネット環境を導入していく検討があるか

**環境安全課長** いま一度費用対効果を含めて内部で整理していきたい。

**問** 日頃の活用と災害時の活用のバランスを考えながらネット環境を整えることが大事ではないか。

**環境安全課長** まさにその通りで

■「5類」に移行で何が変わる?

**問** 新型コロナは「2類」から「5類」に移行したことにより何が変わるのか

**福祉部長** マスクの着用時の感染対策は個人、事業主の判断が基本となる。また、陽性者や濃厚接触者に対しての外出の自粛要請はせず、医療費やPCR検査費用も原則自己負担となる。

ある。平時の活用方法を所管課と今一度整理していきたい。

■災害に対応できる町へ

**問** 地域防災計画は今後を見据えた計画内容にするべきではないか。

**環境安全課長** 平成24年以降抜本的な修正がなされていない。次期計画は最新の防災の考え方や地域の声も拾い上げて計画に反映していきたい。

**問** 避難行動要支援者名簿の作成状況と本町の考え方は

**福祉部長** 現在、申請に基づき整備しており57名の登録がある。今後、災害対策基本法第49条の10に基づき避難行動要支援者の対象者名簿作成にむけて他の自治体の取組みを参考に改善を図っていきたい。

その他の質問  
○治水事業について

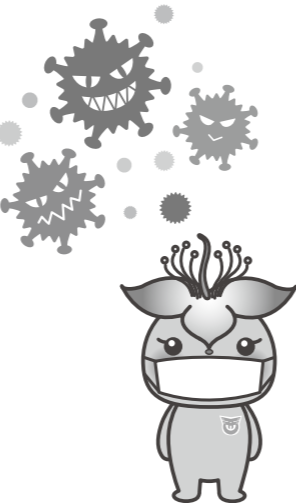


東部環境美化センター(与那原町)

業については環境安全課と連携を図り実施していく。道路河川愛護デーにおいては、河川敷の草刈り清掃に取組んでいく。

**問** 河川敷の水管理について現在の保全活動の取組みを聞く。

**総務部長** 法的に規制についてはその都度確認し、農業、個々の事業所については、ホームページ、広報活動も今後取組む。



■児童・生徒の水難事故を防ぐために

**問** 児童・生徒への水難事故・事件対策として本町の取組みは

**教育部長** 校長会等での安全指導への依頼、長期休み等の前に注意喚起や教職員への研修等を行っている。

**問** 宜野湾市を中心に活動している「浮いて待て」を自治体等と連携して研修ができないか。

**生涯学習課長** よい事例だと思っので自治会長を中心に自治会へ紹介していきたい。

その他の質問

- 教育・保育現場のデジタル化
- データ活用について
- 教員・保育士不足とメンタルヘルス対策
- デジタル田園都市国家構想戦略について
- パブリックコメントやアンケートについて



ぎま しゅんた ろう 議員 山本 駿太郎

■行政サービスのデジタル化!

**問** 現在、広報活動として公式LINE活用しているが今後機能強化を考えているか

**総務課長** 何が住民にとって使い勝手がいいのか研究しながら取組んでいきたい。